

“主体的に避難する力を育む” 防災教育の教材作成の取組

橋本 秀美¹・佐々木 実

¹群馬県 県土整備部 砂防課 (〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1)

砂防課では、土砂災害からの「逃げ遅れによる死者ゼロ」に向けた更なる取組として、子どもの頃から主体的に避難する力を育むため、小学校高学年を対象とした防災教育の教材作成を進めているところである。

本稿では、防災教育教材を作成するにあたり、工夫した点および本教材を使ったモデル授業の結果、本教材の広報周知についてその成果を報告するものである。

キーワード 防災教育、教材、主体的に避難する力、わがこと、小学生

1. はじめに

現在、砂防課では土砂災害からの「逃げ遅れによる死者ゼロ」に向け、住民の避難行動を促進するため、土砂災害警戒区域等の指定や住民主体の防災マップ作成などに取り組んでいる。しかし、「自分だけは大丈夫」という意識などにより避難ができず、全国で毎年、土砂災害により多数の死者が出ている。本県でも令和元年東日本台風では土砂災害により4名の尊い命が失われ、「逃げない」という意識を変える課題を解決する更なる取組が必要であると考えた。

2. 防災教育の重要性和学校現場の課題

(1) 防災教育の重要性

「自分だけは大丈夫」という意識をなくし、率先避難者となる主体性を育むためには、子どもの頃から「主体的に避難する力を育む」ことが重要である。「防災教育は、10年後に地域を支える大人をつくり、20年後には、地域の防災文化をつくる礎」¹⁾となる。

(2) 学校現場の現状と課題

群馬県内の小学校における防災教育の未実施率は約30%であり、その理由として、「教員が多忙で時間が無い」および「指導方法がわからない」という理由が大半を占めた(2025年群馬県教育委員会アンケート)。さらに実施していても、その内容が児童の主体的に避難する力を育むものになっていないなど、十分でないことが懸念される。これらの課題を解決し、防災教育を効果的に普及させるためには、教員が多忙な中でも負担なく指導できる教材が必要であると考え、小学校高学年(小4～6年生)を対象とした防災教育の教材作成に着手した。

3. 工夫した点

これら課題を解決するために次の3つの工夫をした。

(1) 教員が取り組みやすい教材構成

初めて防災教育に取り組む教員が、多忙な中でも少ない負担で取り組める教材構成とした。教材構成を図-1に示す。

(2) 児童の理解が深まる段階的なテーマ設定

児童の「主体的に避難する力を育む」ために児童の理解が深まる4つのテーマを段階的に設定した。各テーマとそのねらいを図-2に示す。

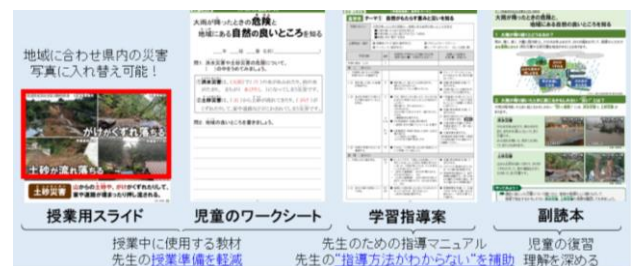


図-1 教材構成

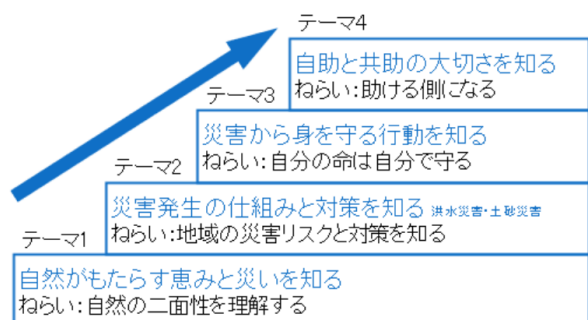


図-2 教材の各テーマとねらい

(3) 児童が災害を身近に感じられる工夫

各学校毎に地域の災害リスクは異なるため、学校周辺の災害リスクに合わせ選択できるように、テーマ2では、「洪水災害編」「土砂災害編」に分けて教材を作成した。さらに、児童が災害を「わがこと」として捉えるために、県内地域別の災害写真を用意し、教材内の写真を地域に合わせ入れ替えることができるようにした。また、児童の興味と関心を高めるため、アニメーションや動画も使用し、視聴覚に訴えかける教材とした。

4. モデル授業の実施

教員がより使いやすい教材とするため、県内5つの小学校でモデル授業を実施してもらい、児童の反応や教材の使い勝手等を確認した。モデル校を表-1に示す。なお、モデル校は、平野部や山間部といった地域バランスを考慮し決定した。

表-1 モデル校一覧

地域	小学校名	実施学年
西毛	高崎市立車郷小学校	6年生
西毛	藤岡市立鬼石小学校	4年生
中毛	伊勢崎市立殖蓮第二小学校	6年生
東毛	千代田町立西小学校	5年生・6年生
北毛	みなかみ町立古馬牧小学校	4年生

(1) モデル授業の結果

授業の準備時間について、5校全ての教員が各テーマを約2時間程度でできたとのことだった。教員からは、「資料がない場合には約1ヵ月程度かかるため資料があるのは助かる」、「初めての防災教育だったが安心して実施できた」等の意見が挙げられた。また、教材の満足度については、5校中3校から「満足」、残り2校からは「やや満足」の結果を得た。教材の中でも、児童の視聴覚に訴えかける動画は好評であった。これらの結果から、本教材は教員の負担を軽減しながら指導できるものとなっていることを確認した。

授業を受けた児童からは、「避難を自分で判断し行動することが大切だと知った」、「マップを見たり、防災グッズを備えておきたい」との声があり、本教材の目的である「主体的に避難する行動の重要性」が伝わる内容となっていることを確認した。



図-3 モデル授業の様子

(2) 教材への反映

教材の改善点として、5校中4校から、テーマ2は知識要素が多く、単語や内容が難しいという意見があった。そのため、児童が主体的に考える内容の追加や表現を易しくする等の改善を行った。今後は、学校での活用により得られる様々な意見を教材に反映しながら随時学校のニーズにあった教材に改善していく予定である。

5. 本教材の普及

教材は作成するだけでなく、その教材を知ってもらい多くの学校で活用してもらうことが重要である。そこで、教材を普及するため以下の点を工夫した。

(1) 教材の広報周知

教材を広報周知する動画を作成し、群馬県教育委員会の協力により、教員が参加する研修会で配信した。動画を視聴した約94%の先生から「教材を使ってみたいと思う」との回答を得た。

さらに、広く一般に広報するために報道提供を行った。その結果、モデル授業の様子等について、NHKや地元紙である上毛新聞、FMぐんまなど多くのマスメディアに取り上げていただくなど、防災教育の社会的な関心が高いこともうかがえた。

(2) 教員の防災意識醸成

学校で防災教育を実施するためには、教員に防災教育の重要性を理解してもらい、授業時間の確保を図ることが必要である。そこで、「釜石の奇跡」で有名な片田敏孝教授（東京大学特任教授）に、「姿勢の防災教育」について講演いただく動画を配信した。動画を視聴した教員からは、「災害から命を守るために、正しい知識を持つだけでなく、自分事として考え、行動することができる子どもを育てたい」等の感想を得た。今後も、様々な機会を活用し、教員に防災教育の重要性を伝えていくことが必要である。



図-4 片田敏孝特任教授による講演動画

(3) 関係機関との連携・協力

この取組をより広げるため、教材の作成段階から現在に至るまで県河川課や県危機管理課、県教育委員会など多くの関係者と密に連携・協力した。モデル授業当日は、これら多くの関係者が見守った。



図-5 モデル授業見学の様子

6. 今後の展開

今後の展開として、2024年度中にモデル授業の結果を教材に反映し、2025年度に小学校高学年用(小4～6年生)の教材を全県に配布する。さらなる展開として、低学年用(小1～3年生)の教材も作成し、同様に普及を図る予定である。引き続き、関係機関と連携・協力しながら防災教育の推進を図ることで子どもの頃から「主体的に避難する力を育む」ことを目指す。

最後に、この防災教育の取組は、将来地域を担う子ども達への支援となり、この子ども達が将来地域を支え、地域の防災力をつくっていくものとなる。これまでに、砂防課で取り組んできた「住民主体の土砂災害警戒避難体制構築」や「要配慮者利用施設への支援」と組み合わせることにより、より実効性のある防災の取組をすすめることで、「逃げ遅れによる死者ゼロ」の実現を目指したい。

謝辞：本事業を推進するにあたり、片田敏孝教授をはじめ、ご協力いただいた全ての皆様にこの場を借りて御礼申し上げます。

参考文献

- 1) 防災教育・周知啓発ワーキンググループ 防災教育チーム 提言（令和3年5月）